

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,149人(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %
面積	66.03 km ²	決算	赤字	比率	- %
人口密度	1,676,550 千円	将来	赤字	比率	9.0 %
総人口	1,591,347 千円	将来	赤字	比率	- %
総収入	65,864 千円	市町村	平均	H18	- 0
総支出	1,263,809 千円	平均	H19	- 0	
標準財政規模	1,044,274 千円	平均	H20	- 0	
地方債現在高		平均	H21	- 0	
		平均	H22	- 0	



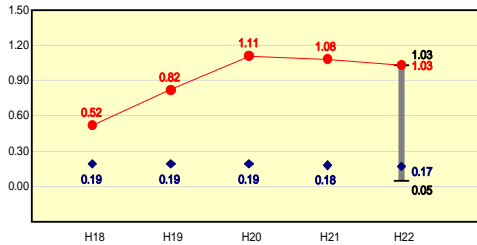
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.03]

類似団体内順位 1/123 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



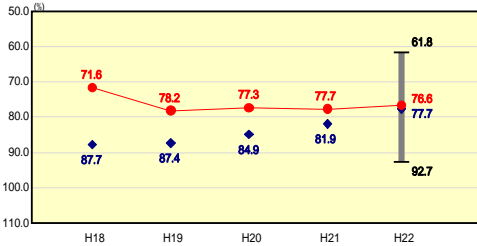
財政力指数の分析

東京電力㈱の揚水式発電ダムの建設に伴い、ダムに係る固定資産税収入が発生し、H18年度からH21年度までの4年間、普通交付税の不交付団体となった。そのため、財政力指数はH18年度以降、右肩上がりに上昇してきたが、H20年度をピークに減少傾向に転じた。ダムの固定資産税収入は、毎年度4千万円ほど減少していくことが推測されているため、それに伴い財政力指数も今後数年間はゆるやかに下降していくものと思われる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.6%]

類似団体内順位 45/123 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



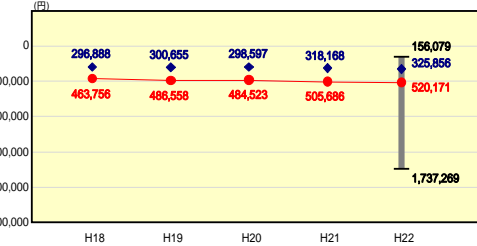
経常収支比率の分析

経常収支比率はH17年度を境に類似団体の平均値を下回っており、財政構造の弾力性は維持できていると思われる。経常経費充当一般財源の額は、扶助費や補助費等はほぼ横ばいで推移しているが、人件費や物件費は若干増加傾向にある。一方、経常一般財源の総額は、ダムの固定資産税の減少に伴い、H18年度をピークに毎年度5千万円以上減少している。このため、経常収支比率は今後、増加していくものと推測される。経常経費に充当可能な特定財源を確保することが求められる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [520,171円]

類似団体内順位 106/123 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



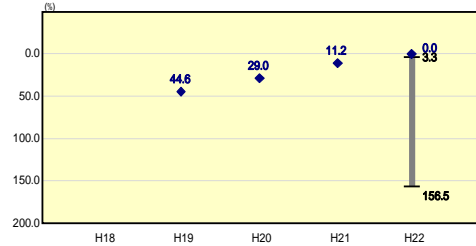
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費及び物件費は若干増加傾向にあり、H22年度決算額は、H18年度決算額から2.2%増加している。一方、南相木村の人口はH22年度末1,149人で、これはH18年度末人口1,192から43人(3.6%)減少している。このため、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、H18年度から56,415円(12.2%)増加したことになる。類似団体の平均は、H22年度決算額はH18年度決算額から28,968円(9.8%)増加しているが、これに比べても南相木村の数値は高いことがうかがえる。今後は行政サービスの水準を落とさずとなく、人件費及び物件費を抑制することが課題と言える。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



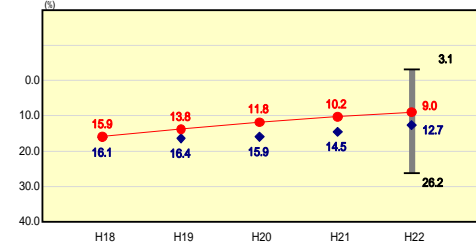
将来負担比率の分析

将来負担比率は、財政健全化法が施行されたH19年度以来、「数値なし」という状況が続いているが、H22年度決算における実数は、386.4%であり、類似団体の中では1位(最良)という状況である。これは、将来負担額を充当可能財源等が大きく上回っているためであり、将来における財政負担は今のところ懸念された状況ではない。しかし、近い将来、老朽化等による公共施設や設備等の更新を行わなければならないため、その財源として基金の取り崩しが想定される。そこで、今後は中長期的な視点に立って基金や預貯金の効果的な運用を図っていくなければならない。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.0%]

類似団体内順位 20/123 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



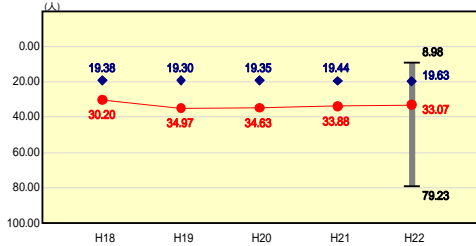
実質公債費比率の分析

実質公債費比率はH17年度から減少傾向にあり、H18年度からは類似団体の平均を下回っている。これは、近年、大型公共事業を控え、起債の発行を抑制してきたためである。今後も引き続き計画的な事業の立案・執行に努め、起債には有利な過渡債を活用するなど、公債費の抑制を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [33.07人]

類似団体内順位 107/123 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



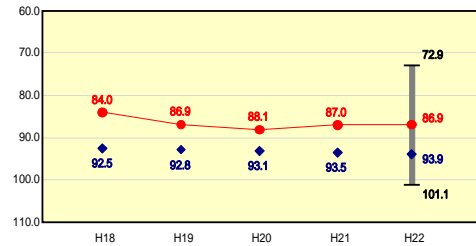
人口千人当たり職員数の分析

人口千人当たりの職員数は、ここ数年類似団体の平均を大幅に上回っている。これは職員数の増加を抑制し適正な定員管理に努めてきた一方、人口減少に歯止めがきかなくなっているためである。現在の行政サービスの水準を維持していくためには人員削減は困難であるため、外部組織を含めた中で、より効率的な人員配置や職務分担に努め、必要時に応じ業務の民間委託等を図っていく必要がある。

給与水準(国との比較)

ラスバイレス指数 [86.9]

類似団体内順位 6/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレス指数の分析

H22年度のラスバイレス指数は前年度比 0.1の86.9であり、2年連続で減少した。これは3年前のH19年度と同じ数値であるが、この間、類似団体の平均は1.1増加しており、類似団体との格差は縮まるどころか逆に開いている。給与水準の動向には人事院勧告が大きく影響しており、早急な改善は困難な状況となっている。しかしながら、審議会や外部機関等に意見を求めながら、組織全体での見直しや検討を行い、格差是正を図っていく必要がある。